

平成27年7月16日

研修報告書

松戸市議会議員
大塚 健児

研修：子どもの貧困（ひとり親の子どもたちを中心に）

主催：NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ理事長 赤石千衣子

日時：平成27年7月16日（木） 16時～18時

場所：松戸市議会議会棟1F第1会議室

次第：1. 子どもの貧困

2. 5人のシングルマザーと子どもたち

3. 貧困率等データ

4. 子育て支援の充実について

【研修報告】

NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむの『子どもの貧困』に参加をしました。研修会では、具体的にひとり親の実例にはじまり、データを基に論理的に子育て支援の充実につながるものでありました。私は元市職員のケースワーカー歴があるため、現場の様子がイメージでき、大変勉強になりました。



1 子どもの貧困

子どもの貧困率 16.3%（2012年国民生活基礎調査） 日本の子どものほぼ6人に1人

ひとり親家庭の貧困率 54.6%

十分な収入を得られない世帯は、まず食費から削減をする傾向が強い。

ゲーム機やスマホをもっているが、家賃や光熱費滞納。

以上の問題から、子どもの食生活の実態と家庭環境の関連性について初の全国調査を厚生労働省が実施しました。

関連記事 千葉日報 <http://www.chibanippo.co.jp/serial/253370>

厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2004/02/s0219-3.html>

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2004/02/dl/s0219-3a.pdf>

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2004/02/dl/s0219-3b.pdf>

2. 5人のシングルマザーと子どもたち

A～Eの5人のシングルマザーの実例です。

特に印象的だったのは、Eです。

記憶も新しい、千葉県銚子市で起きた中2娘殺害事件でした。

なぜこうした事件が起きてしまうのか、私は行政側にも問題があったのではないかと思います。例えば、母は金銭面に困り生活保護の相談をしています。母は「仕事をしているので難しいと言われた」と公判の中で説明しました。

ここが大切なポイントで、生活保護事務局はそんなこと法律上間違っても言えません。しかし、母にはそのように聞こえてしまったという点です。

現に執行部は「制度の話を聞きに来ただけで、詳しい説明には至らなかった」と言います。

(私の考え)

相手は極度の緊張感で相談に来所をします。しかし、執行部はあくまで法律をもとに冷静な回答をします。その心理面の差が、母親は気に入らないとも思います。

執行部は冷静さも必要ですが、相手の理解や共感から入るなどの工夫が必要であり、面接は執行部側1人→2人以上に変え、さらに心理カウンセラーを同席すれば、言葉の言いまわしの違いは生まれないのではないかと考えました。

3. 貧困率等データ

日本のひとり親の貧困率はOECD（全24カ国）で最悪です。

詳しくは以下のホームページを参照すると大変参考になります。

平成23年度全国母子世帯等調査結果

資料1 http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/boshi-katei/boshi-setai_h23/dl/h23_28.pdf

資料2 http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/boshi-katei/boshi-setai_h23/dl/h23_29.pdf

日本経済新聞 http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG15H15_V10C14A7CR8000/

(私の考え)

シングルマザー・ファザーになって働かなければならないという社会的な理解が必要であります。つまり、就労面談時に相手が相談しやすい環境が会社側にあるのか。行政は会社側への補助金等、受け入れやすい制度導入をしているのか。会社に託児所等の環境導入を検討しては？

雇用について、福祉作業所がうまく社会循環しているように、これからは様々な分野で社会循環の仕組みづくりをしていく必要があると思います。

なかなかハードルが高いと思いますが、まず最優先して行うことは、社会のシングルマザーとファザーの理解と共感ではないでしょうか。

4. 子育て支援の充実について

様々な支援策を厚生労働省は提案しています。

私は、参考にしつつも松戸市独自のものを考えていかなければならないと思います。と、申しますのも、金銭面での困難というのは、生活保護にてセーフティネットが設けられています。しかし、本当の問題は事件に至るなどの精神面での支えが必要なのです。

児童扶養手当・児童手当・就労支援・学習支援はもはや当たり前の支援策。

私が申し上げたいのは、たとえば親子の絆づくりであり、社会との融合づくりであると考えます。

EX) 親子で山登り、料理教室、スポーツ、ゴミ拾い、地域活動の参加等

社会は

広告→行動 であつたのが、

広告→インターネット→検索→口コミ→行動→口コミ

に変化をしています。つまり、私たちはインターネットという巨大な怪物と向き合わなければなりません。その中で、社会全体がシングルマザーやファザーの生き生きとした環境を、インターネット上で発信していく必要があると思いました。

5 最後に

本当に社会の景気が良くなっているとは思えません。むしろ格差が広がっている気がします。そこで、私は必ずしも厚生労働省の政策ありきで考えるのではなく、松戸市の住民ニーズを軸に、つまりアンケート調査を常時行い、松戸市民がのぞむべき政策を最優先で考えていく必要があると思いました。

以上